

1月の道内景況

情報連絡員レポート

依然としてコストの増加が続く中、価格転嫁するも設備更新等に憂慮、大雪の影響も。

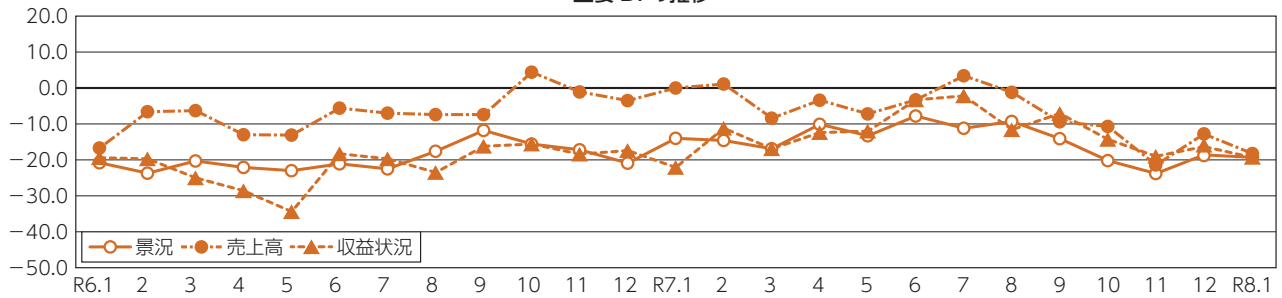
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

また、12月から1月にかけても、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

情報連絡員によると、製造業では、価格転嫁できても物価・人件費の高騰により収益改善に至らず、設備更新への利益確保に苦慮しているとの報告があった。また、複数の情報連絡員から人手不足への対応や、残業時間の上限規制に伴い人員確保が難しくなっているとの声が寄せられた。非製造業では、道央圏での大雪により、物流の停滞や外出控えが見られ、売上への影響が出ていると多くの報告があった。そのほか、中国人観光客が一部で減少した一方、他の国からの観光客が目立つようになり、東南アジア圏からの入込は安定しているとの報告が寄せられた。また、インバウンド客はお土産などの買い物にはつながっていないという、変化についての声があった。そのほか、今後の冬のイベントの賑わいに期待する声も寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	
業界の景況	△18.6	△19.3	△0.7 ↓	△17.2	△19.4	△2.2 ↓	△19.3	△19.3	0.0 →	天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。 (凡例) 30以上 ☀️ 10~29 🌤️ 9~△10 ☁️ △11~△29 🌧️ △30以下 🌧️🌨️
売上高	△12.8	△18.2	△5.4 ↓	△20.7	△22.6	△1.9 ↓	△8.8	△15.8	△7.0 ↓	
収益状況	△16.3	△19.3	△3.0 ↓	△17.0	△26.0	△9.0 ↓	△15.8	△15.8	0.0 →	
販売価格	22.1	21.6	△0.5 ↓	13.8	16.1	2.3 ↑	26.3	24.6	△1.7 ↓	
取引条件	2.3	△2.3	△4.6 ↓	3.4	3.2	△0.2 ↓	1.8	△5.3	△7.1 ↓	
資金繰り	0.0	0.0	0.0 →	△3.4	0.0	3.4 ↑	1.8	0.0	△1.8 ↓	
雇用人員	△17.4	△12.5	4.9 ↑	△10.3	△9.7	0.6 ↑	△21.1	△14.0	7.1 ↑	

製造業

食料品

- 今冬は雪が多く、人の動きが鈍い。人手不足はなかなか解消されない。
- 地方において人口減少はどうしようもないところまできている。(小樽)
- 12月も組合員の沖底船(船底網漁の船、当組合員の3社が船を所有)は荒天が続いて月初より操業できない日が多く、売上が落ちている。沖底船は1月24日の流水の到来もあり、操業できないことからこの時期に定められた休業(45日間)に入った。
- 各加工工場は、主力の帆立加工の原料不足により(ホタテの漁期は終了しているが、通常は在庫を確保し処理を行う)タラ等の魚を加工し工場の操業度を上げている。(網走)
- 天候に左右され売上減、人手不足で募集してもなかなか来ない、決まってもすぐやめる等、人手不足に頭を悩ませている。
- 味噌・醤油出荷量 (前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年12月)	101.4%
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	96.8%
	全国累計出荷量(令和7年1月~11月)	101.8%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和7年12月)	88.0%
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	97.0%
	全国累計出荷量(令和7年1月~11月)	98.3%

- 令和7年12月の単月の道内の出荷量は、味噌は良かったが、醤油については大幅に落ち込んだ。1月~12月の年間累計でも、味噌・醤油ともに前年比を下回っている。

- 全国(1月~11月累計)の出荷量と比較しても、道内の場合、味噌・醤油ともに全国平均よりも悪く、北海道の出荷量は残念ながら伸び悩み状況にある。

- あらゆる原材料費が高騰している中で、特に今後使用する令和7年産の国産原料米の購入価格が高くなるので、出荷減も絡んでくる経営的には大変厳しい。(全道)

- 以前道内で獲れていた魚種の変化。南にいた魚の漁獲が増えつつある中、水産加工は転換期ともいえる。地元で獲れる魚だけでは雇用維持が難しく、設備投資の余裕がない。従業員の最低賃金上昇等で、経営を維持するのも大変で、設備投資の補助金も賃金アップを前提とした優先順位があり従業員30人以下の中小企業の経営者は何も手を打てていない。(函館)

木材・木製品

- 1月の原木の工場への入荷は、降雪の影響で道南、道北地方の生産事業に遅延が生じ、多少の影響が出ており、除雪体制を含め、運材社の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いている。
- 道南方面の生産体制に問題が生じ、来年以降の需給に大いに問題がある。
- 本州のカラマツ原木に不足感が出ており、道内カラマツの4m採材が

- 功を奏し、価格が上がり争奪戦となっている。国有林材のトドマツ一級材については、最近落ち着きを取り戻しつつある。また、札幌圏におけるアカエゾ、エゾマツについては苦戦が続いており、不調となっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
 - 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところであり、4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
 - トドマツ製材材況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況。
 - アメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、カラマツについては回復傾向であるが、エゾ・トドマツは弱含みで推移している。
 - 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であるとのことであり、このことで北海道の需要の回復につながっている。
 - 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えていかなければならない。
 - 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
 - 建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。
 - 原木運送業者の人材不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
 - 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
 - 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。
- 1月も受注は前年とほぼ変わらない数量となった。2月以降も安定した受注量が見えており、原木の入荷状況も改善の兆しが見えている。(十勝)

紙・紙加工品

- 当初は、原紙の値上げによる価格の修正に否定的であったが、取り巻く環境が変わり需要が伸びない中、輸送費や人件費などの急激な上昇を考えると、自社の加工賃修正をもう一段加速しないと経営が立ち行かなくなる時代が来たようだ。早急に価格修正をしなければ、人材や設備投資する機会を逸する可能性が高まった。(全道)

窯業・土石製品

- 1月の生コン出荷量はおよそ155千m³(前年同月比98.6%)。
- 地域別には、前年同月上回った分会は27分会中、15分会で前年(増加は18分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩宇、千歳地区、後志など。一方、減少したのは札幌、道南、日高などであった。(全道)
- 釧路地域においては、当初予定物件が越年にずれ込むなど厳しい状況が続いており、同月の出荷量は前年同月比86%である。地方においては昨年を上回り106%の状況である。(釧路)
- 砂利の販売価格は年1回程度上昇しているが、需要の減少や運送費・人件費の高騰、再生骨材の普及などから、収益改善には至っていない。
- 道南地区における新幹線工事に要する生コン用砂については、天塩港からの海上輸送が困難な冬季に入り、やや逼迫している状況。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは普通、上下水道向けは悪い、建設機械は持ち直し、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。(全道)
- 引き続き鋳造関連市場は全体的に思わしくない。
- 造船技術者は2016年以降減少傾向が続く、現在ではピーク時の約3割減となっている。加えて、働き方改革関連法施行により残業時間の上限規制が適用され、労働力確保は一段と厳しさを増している。人手不足を補う外国人の活用で、現在では社内工の3人に1人が外国人材という構成になっている。(室蘭)

一般機器

- 組合員企業の多くが、原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足の課題で苦労している。
- 中小企業や中低所得者層を中心とした景気対策・物価高騰対策、特に給付型減税の早期実施を含めた予算案を成立させてから衆院選を行うべきで、時期が良くない。解散権の制限が必要と考える。選挙費用855億円は、今ほかに使うべき道がたくさんある。(札幌)
- 業界全体としては厳しい状況に変わりないものの、受注量など回復の兆しも見受けられるようになってきた。今後の状況に注視しつつ、上向いていくことを期待している。(帯広)
- ガソリン、軽油の価格が下がったことは好材料。レアアース関連で2月より防災素材が値上がり。月末の大雪により材料入荷、発送に影響が出ている。(全道)

その他製造業

- 家具の需要に関して一般のお客様の動向は鈍い状況が続いている。しかし「旭川家具」といった部分では拠点である市内の家具店の来場人数、団体利用、各メディアからの取材は増えており、興味関心は微増ながら着実に高まっているように感じる。その家具店では小物クラフトの売れ行きは2023年のリニューアルオープン以降変わらず好調で、年間通して前年対比を更新している状況である。(旭川)

非製造業

卸売業

- 一般的に大雪の影響で物流が停滞し、消費者の行動も制約されたことから売上は減少、在庫も増加する形となった。
- 減収に伴い収益も悪化した。
- 慢性的な人手不足で特に技術部門の人材確保が難しくなっている。
- 人的、物的制約はあるかと思うが、札幌市内の排雪が進むことを願う。(札幌)
- 1月9日に市内で当組合の新年交流会を実施した。(帯広)
- 1月の道の内の製紙工場の減産により古紙在庫増となった。また、1月後半の大雪に伴い札幌市内の回収及び出荷が停滞し影響があった。(全道)
- 令和8年1月の当組合買付高は仲卸、荷受1,388,487千円(税抜)で、先月の12月実績額1,788,148千円(税抜)より399,661千円ほど減少した。12月の大幅な売上増加の反動による買い控えや正月休みの稼働日減少によるところが大きい。2月は雪まつりが開催されるがインバウンド需要での青果売上増加に期待したい。(道央)
- 当月の菓子卸は、売上高は増加していた。価格上昇が継続しており、値上げした商品の買い控えもあるが、チョコレートを除き堅調に推移している。卸価格も今のところは受け入れてくれるところが多い。観光土産菓子も外国人旅行者が増加しており、順調に推移している。(全道)
- 1月には大手総合電機メーカーの配線機器の10%~20%の値上げあり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販99.8%、金融88.8%。
- 例年と比較して降雪も少なく、過ごしやすい月となった。観光情報センターの外国人利用者は昨年の59%で、中国の利用者が半減しているとのことであった。動物園の入園者も86%と減少し、冬季観光に影響が出ているようだ。業種別の売上では、病院が106%、家電が105%と前年を上回ったが、衣料品が92%、燃料が92%と減少した。(旭川)
- 帯広商工会議所は、音更と幕別の各商工会と共催した「とかち年末大売出し2025」の実績報告を発表した。売上額は前年比4.5%減の45億9130万円だった。売り出し日数が前年比べて1日減少したことや、大雪の影響で外出を控える動きが見られたことなどが要因としている。帯広商工会議所は、大雪で消費が25日以降にシフトした面もある。物価上昇で売り上げは伸びるはずだが節約志向があるのかもしれないとしている。抽選会場の人の多さを見ると、一大イベントである事は一目瞭然、来年以降も期待したい。(帯広)
- 物価高は歳末商品の価格高だけでなく、商品の不足なども引き起こした。歳末商品紹介用パンフレットの制作では価格設定、商品の種類の記載に苦労したようだ。
- 台湾からの観光客がカニを食べに来るので、中国の渡航自粛の影響は感じられない。こうした観光客は買い物は一切せず、カニを食べるためだけに来る。(小樽)
- 小売業については衣料品を扱う組合員店は前年割れ、コスメを扱う組合員店は前年を上回ったそうで、どちらも中高年の女性を対象とした店舗である。コスメは消耗品でもあり多少高額でも肌に良いものを使いたいということから、売上の伸びはあまり見えないようだ。衣料品に関しては使い回しがきくものなので、物価高が続く中では主婦層の動きが鈍くなっているのも仕方ないとのこと。時計、宝飾は前年割れ、酒類卸売、自動車関連、メガネ店は前年並み、燃料販売は灯油の需要も本格化し前年より良かったということも、全体的には前年並み。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては仕事始めに合わせた新聞折込チラシの効果もあり、広告商品の問合せや予約で良いスタートを切ることができた。また、海外の予約や問合せも徐々に増えてきている。携帯電話販売は冬休み期間ということもあり家族連れの来店が多く、親世代の3Gサービス終了に伴う機器の取替が主だったが、他社からの乗り換えも数件獲得でき、前年を大きく上回った。保険業は生保の成約はなく損保の更新のみで終え、前年クリアとはならなかった。(釧路)

- 札幌付近の大雪により、運送でも影響が出ている。(上川)
- 組合・中心市街地活性化対策協議会の共催事業として、「うらかわひなまつり」を今年3月に企画。浦河神社の石段をひな壇に見立ててひな人形を飾る企画を目玉としており、今年で第4回目の開催。
- 12月~1月にかけて組合協賛会員の廃業が数件続いていた。経営者

の高齢を理由に廃業を検討している事業者があることも聞き及んでおり、事業承継等が喫緊の課題である。(浦河)

●昨年13年ぶりに韓国仁川直行便が就航し、徐々に韓国からの観光客も目立ってきている。春節での入込が若干心配なところもあるが、韓国のほか、台湾や東南アジア圏のインバウンド入込も引き続き安定しており、今後もさらに期待が高まる。

●1月29日に道南支部と共催で「BCPセミナー」を開催した。講師の説明は、具体的で大変参考になった。ただ、当連合会においては、BCPをさることながら、加盟店の事業承継にとどまらず、組合の継続、いわゆる組合承継という新たな切り口が組合の性質上、今後必要に感じた。(函館)

●大雪により、お客様、物流にかなり影響が出た。日中お店を開けてもお客様が来ないので売上が作れない。インバウンドの方が多いが、お土産を買う観光ではなくっている。魚の入荷も不安定。(道央)

●売上高は前年比87%。来店客数が伸び悩み、合わせて一部の商品の販売数量が減少したことから、全体として前年を下回る結果となった。(札幌)

●1月は和商市場として閑散期となる。インバウンドの入店客は、中国との関係もあり昨年より減少している。1月30、31日に和商の日を開催し、地元のお客様の入店が多く見られた。市場のパン屋さんも好調で、外国人にも人気のあげゴマ団子が、2日間で800個完売した。

●地元の短期大学の学生考案のエゾシカ肉まんを学生たちが自ら販売し、80個限定商品が20分で完売した。急遽50個追加をしたが、それも完売し大盛況であった。また、市民サークルの催事出店が賑わいを見せている。(釧路)

●大雪のため住宅地に駐車できず、道央地区は売上不振。全道的には前年並みの数字を維持できている。

●全国の自治体では、省エネ商品、エアコン、冷蔵庫等の購入者に助成金を出している。北海道の各自治体にもぜひカーボンニュートラルを実行してほしい。(全道)

●新車の納まりが悪く、いまだ業販の小売向け価格は高い。販売店としては仕入に苦慮している。(札幌)

●苦しい販売状態が続く一年だった(中小)。国が物価高への対応をしているもの一向に下がらない。賃上げができない企業も出ている。(全道)

●閑散期に入り、1月上売上は前期比10%程度減少している。各部門での課題に関し、協議改善し来期へ向け準備していく。また、施設管理受託料等、新年度計画を具体化し経費予算を明確化していく。(下川)

商店街

●1月共通駐車券の利用は、前年同月比119.9%、共通駐車券は前年比増。(帯広)

●1月は、度重なる大雪の影響もあって、商店街を訪れる消費者も減少したため、景況全体としては低調であった。今後、暖房など水道光熱費がどのように影響していくのか注視していきたい。都心部においては、海外観光客が若干減少傾向にあるものの、今後の冬のイベントも控えていることから期待していきたい。また、引き続き、政府の物価高対策に期待する。(札幌)

サービス業

●売上は前年同月比で数%減となり、4月からの累計契約総額も約10%減と推移している。燃料費価格は下落傾向にあるものの、資材・消耗品の高騰が経営を圧迫している。一方、閣議決定された令和7年度補正予算において、公共事業費及び国土強靱化予算が増額されたことは、業界にとって大きな追い風となる。今後の課題は、従業員の高齢化と、特に熟練技能者の確保である。(全道)

●21年ぶりの大雪に、各浴場は除雪作業に追われた様子。この冬再び寒波がやってくれば、燃料、光熱費の消費は増大。利用客の減少もあり。(全道)

●凄まじい勢いで進化する生成AIを活用して業務効率の向上に取り組む国内大手企業では、その効果で組織や配置する社員数が現状と大きく変わるため、職種によっては人手不足の解消や余剰人員の削減が始まっている。就活中の新卒学生も消失しそうな職種を避けて、志望先や希望職種を変更する動きが始まっている。システム開発が主業務の首都圏の大手IT企業では、受注した新規開発案件のプログラム開発の大半を生成AIが自動作成するビジネスモデルに移行して生産性が大幅に向上、今までポトルネックだった人手不足が解消され始めている。道内の中小IT企業でも、今後は生成AIを積極的に取り込んで、プログラマー職やSE職の採用が漸減して、AIを使いこなせる技術系社員の採用が活発化するのでは間違いない。すでにAIスキル保有者への賃金優遇策を提示するIT企業も始めて、AI技術者の争奪戦になりそうだ。就活生もAIと共存して使いこなすことが就職後にも好影響を及ぼすとの認識が強くなって、すでにAIスキル習得を目指す動きが高まり、IT企業内でもAIリスクリングに積極的に取り組む技術系社員が増えている。

●AIの普及でなくなる仕事は多くあるが、IT業界も例外ではない。いわゆる下流工程といわれるコーディング、テスト、データ分析など、これまで人間の手によって行われていたIT業務はすでにAIによって自動化されている。AIと共存しAIを使いこなせるスキルを持つ人間が生き残れる時代に合った。AIは凄まじい勢いで発達している。米国ではすでに顕在化しており、多国籍テクノロジー企業は1万4,000人、ソフトウェアの開発・販売事業を展開する企業は1万5,000人の人員削減を発表した。こうした巨大企業はAI人材の獲得には積極的であり、「AIを使いこなせない人材」から「AIを使いこなせる人材」への大規模な入れ替えが進んでいる。日本のIT現場では、大きなお金をかけてゼロから新しいシステムを作る仕事よりも、既存の古いシステム(レガシー技術)を修正・保守する作業が依然として多くある。そのため、プログラマーには、プログラムを書く力以上に、他人が書いたプログラムを読む力が求められてきた。今後は人間ではなく、AIが作ったプログラムを読み込み、正しいかどうかを判断できる力が必要な時代になりつつある。AIを活用しようとする企業は確実に増えている。AIと共存し、AIを使いこなすスキルを持つ人間が高収入を得られる時代になった。AIは、正しいコードを作ってくれるほかに、「このボタンはこうしたほうがいい」、「ここにはこういった機能が追加できる」といったアドバイスをくれる。AIは非常に優秀なアシスタントだが、AIにこちらの意思をどう伝えるかといったスキルも重要。実体験だが、これからのプログラマーは、プログラミングスキルのほかに、AIへの指示であるプロンプトを考え、AIを意図通りに動作させる「プロンプトエンジニア」のスキルも必要になると考える。(全道)

●宿泊入込数 前年比112.5%。海外客の増加により、前年比増の集客となった。(十勝)

建設業

●原材料費の増加は落ち着いた兆しが見られるが、変わらず今後の推移を注視する必要がある。また、人件費の増加は続いており、収益への影響が生じているほか、雇用人員不足・定着率低下による事業への影響も出ている。(札幌)

●官庁工事については先月の状況と特に変わりはない。現在は、各官庁において次年度発注工事の準備を進めているところだが、設備設計の不調問題により、設計が間に合わない状況が懸念される。また、発注諸官庁(北海道、札幌市、開発局や防衛省等の省庁)と電気工事の業界団体において、次年度発注に向けての意見交換会を開催しているが、入札不調の問題もあり、業界側からは、実情に即した価格(資材費、労務費、諸経費)の採用をはじめ、余裕ある工期設定、書類の簡素化、発注時期の分散化等々の要望を上げている。

●民間工事についても状況は先月とは特に変わりはない。全体として見れば、マンション等の中規模物件が少なくなり、札幌中心部再開発や、北広島、恵庭、千歳、苫小牧の次世代半導体製造工場やデータセンター関連の大型施設の発注が多くなっている。

●公立の工業高校電気課に多くの中学生が進むよう、奨学金や生活支援なども含めた様々な支援策が必要と考える。(全道)

●正月明けの1月はここ数年に比べて早い降雪に見舞われ、組合員各社は本業の残務処理もあった中、組合のメイン業務である除排雪に極めて多忙の月であった。財務省の道内景気判断や国土交通相の除雪費追加支援発言もあり、今後の売上増加に期待したい。今のところ、人員不足や収益の悪化には至っていないものの、高齢化や雇用人員不足については好転の兆しが見えないまま、今後の対応強化が最大の課題である。(北広島)

●本年は、年明けから降雪、冷え込む日が続く、水道凍結や排水の凍結解水依頼が多く、組合員もその対応に追われている。除排雪作業を請け負っている組合員は、日々作業に追われている。

●例年に比べ降雪量が少ないが、新学期の始業に向け急ピッチで排雪作業を行っており、生活道路の除排雪が上手く機能して道路幅員も広く、良い環境の下、市民生活が機能している。また、冬の一大イベントである「雪質日本一フェスティバル」の開催に向け、組合員もお手洗い等準備に追われている。(名寄)

運輸業

●日用雑貨、食料品等以外の荷動きは良くないが、値上げの影響で売上は維持している。

●農産物の動きが悪くなってきている。十勝では前年悪かった砂糖が動いた。

●各組合の対前年比売上 道央圏▲8%、函館▲14%、十勝▲46%、旭川▲75%、苫小牧▲16%、空知▲25%、釧路▲17%、全道▲17%。(全道)

●農産物について、昨秋の収量減のため荷動きは良くない。
●一般カーゴも1月に入り荷動きが鈍化している。
●中旬以降の大雪で稼働率も落ち込んでいる。(石狩)

●売上高は前年同月比(12月)6.77%減少。
●乗務員数は前年同月比(1月)1.3%増加。
●12月分チケット取扱高は前年同月比4.96%減少。(旭川)